

フリーウィーグルイン京都デモに参加されたみなさんへ

高田純 理学博士 核爆発災害研究
放射線防護情報センター代表、放射線防護医療研究会代表世話人
札幌医科大学物理学教授 第19期日本学術会議研究連絡員

フリーウィーグルイン京都デモに参加されたみなさんへ、こんにちは、高田純です。大きな苦しみを背負わされたウィーグルの人々を支援するために、本日、ここに集まれたみなさんのお気持ちを思うと、私も心が熱くなります。日本とシルクロードでつながるアジアの民族の大いなる危機を、私たち日本人は見過ごすわけにはいきません。

私は、今、中国が楼蘭の遺跡の近くでおこなったメガトン級の大型核実験による災害の研究報告をするために、南米プエノスアイレスにきています。4年に一回開催される国際放射線防護学会が、本日19日、始まります。

そうです、みなさんが心を痛めたオリンピックと同じ年に開催される会議にタイミングを合わせて、私は、中国の核実験災害の研究成果をまとめたのです。研究の始まりは、2000年のカザフスタンの中国国境の町の放射線影響調査でした。ロプノル核実験場から1000キロメートルも離れたカザフの町に、少なくとも2度、健康被害が心配されるほどの核の砂が降ったのでした。

日本は、「唯一の被爆国」ではありません。カザフスタンは、核実験の被災地でした。マーシャル諸島もそうです。ウイグルの地で強行された総核爆発22メガトンは、ソ連がセミパラチンスクで実施した実験威力よりも大きく、一発の威力としては、中国の方が10倍も大きな核爆発だったのでした。私の計算では、中国の核実験から放出された核の砂により、148万人以上が死傷していると推定しています。

日本は唯一の核爆発被災国ではありませんが、最初に広島と長崎が被災した国です。日本の科学者は、アジアで生じた核実験災害に対して眼をつぶっているわけにはいきません。この核実験災害の影響は、ウイグルの他、チベット、モンゴル、そして実施国の中国西域にも及んでいるはずです。日本人の多くが、これら地域の核被災者へ手を差し伸べる人道的な心を持っていると信じています。現中国政府には、是非とも人道的姿勢で、この問題に取り組んでほしいと、私は強く願っています。中国政府は、核実験災害の事実を、3民族をはじめ、中国国民へ開示すべきです。そして、現在も続く発がんなどの健康被害の救済に対して、中国政府は人道的姿勢を示すべきです。みなさん、そう思われませんか！

私は、核災害研究の専門科学者として、世界各地を調査してまいりました。中国の核実験も例外ではありません。世界で最も不透明で、恐らく世界で最も危険な実験がシルクロードの地で行われました。私は、先週の金曜日すなわち10月17日にワシントンDCを訪れ、この中国の核実験災害について、世界ウイグル会議総裁ラビア・カーデルさんと会談しました。それは、中国の核実験で最も酷い被害を受けたのがウイグルの人々だったからです。

昨日、東京で開催されました3民族連帯シンポジウムでも、この中国の核実験問題が討議されました。フリーウィーグルイン京都デモに参加されたみなさんの取り組みに敬意を表します。みなさんのご理解に期待します。ありがとうございました。

2008年10月19日
高田 純